

第 25 回国連地名専門家グループ会合報告 Report on the 25th United Nations Group of Experts of Geographical Names

測図部 竹谷千春・金子純一
Topographic Department Chiharu TAKEYA and Junichi KANEKO

要 旨

2009 年 5 月、ケニア国ナイロビ市にある国連施設において第 25 回国連地名専門家グループ会合が開催された。会合には、世界各国から主に地名を取り扱う機関の専門家らが一同に会し、各ワーキンググループあるいは各国からの報告をもとに第 9 回の決議の履行状況を確認するとともに、特にアフリカにおける地名標準化に対する取り組みについて議論が行われた。

国土地理院は、本会合に参加したので、その概要を報告する。

1. はじめに

本会合は、国連地名標準化会議の活動の中で初め

てアフリカ大陸で開催された。国連加盟国と国際機関等から約 152 名が参加し、112 本のレポートが提出された。

本稿は、各国の地名標準化の現状や、国連地名標準化会議決議の実行のために構成されたワーキンググループの活動実績と成果を伝え、日本国内の地名標準化活動に役立てることを目的に、最終日に合意された会合レポート (E/2009/58 Report of the United Nations Group of Experts on Geographical Names on the work of its twenty-fifth session) の翻訳を試みたものである。

(文中の国名・地名等は、通称・略称等を用いて表記している。)

国連地名標準化会議及び国連地名専門家グループ会合について (以下、国土地理院時報第 115 集 p. 27 から一部修正して引用)

1. 経緯

国連創設後間もない 1948 年、その主要機関である経済社会理事会内の議論において、特に地図作成に関係する地名の標準化の問題が提起され、1959 年に同理事会は、事務総長に対し地名標準化の問題解決に向けた取り組みを求める決議 715A (XXVII) を採択した。これが契機となり、1967 年、最初の国連地名標準化会議「United Nations Conferences on the Standardization of Geographical Names (略称: UNCSGN)」がジュネーブにおいて開催され、以後概ね 5 年に 1 度開催され、これまで 9 回開催された。

2. 目的

国連地名標準化会議は、「地名の国内標準化に関する情報の国際的な普及促進及び非ローマ字表記をローマ字へ変換する単一方式の承認により、国内及び国際的地名標準化を促進するための議論の場を提供すること」を第一の目的としている。

すなわち、国内統一、表記方法に関する技術的課題に関する情報交換、解決に向けた議論などを行う場であり、個々の地名の審議などは行っておらず、これまで会議で標準的な地名の決定や個別の地名を左右する決議が行われたことはない。

3. 国連地名専門家グループ (UNGEGN)

会合では、各国政府の指名による地名専門家に参加し、役員はその都度選出される。事務的な取りまとめについては、国連経済社会局統計部が行っているが、会議の実質的な議論の進行及び実際の活動は、国連地名専門家グループ「United Nations Group of Experts on Geographical Names」と呼ばれる組織が行っている。(以下、略称である UNGEGN と表記する。)

UNGEGN は、前述の経社理決議 715A (XXVII) により設置された地名標準化の技術的問題を検討するための経済社会理事会の補助機関 (Subsidiary Body) のうちの一つであり、各国政府により指名される地名専門家が 23 の地域／言語部会を構成するほか、課題毎に 10 の作業部会が設置されている。

4. 成果

これまで 9 回の国連地名標準化会議における決議は、経済社会理事会に報告されるとともに、国連・加盟国・UNGEGN は決議に基づき実質的な活動を行ってきた。

前回第 9 回会議までに採択された 195 本の決議のうち、主なものは次のとおりである。

- 各国による国家地名機関の設置、地名集作成
- 各国が提案する地名のローマ字化方式の承認
- エクソニム (地名の外来呼称) の削減
- 技術用語集、国名集、各国の地名ガイドライン整備
- 途上国への援助、教育や研修の実施
- 標準化手法をマニュアルにまとめ、配布する

2. 第25回国連地名専門家グループ会合

2. 1 概要

2. 1. 1 参加国及び出席者

今回の会合には、以下の各国及び組織等から約152名の参加があった。

- 各国・地域等代表専門家
国連加盟 53 カ国 138 名
(23 のうち 22 の地域／言語部会に所属)
- オブザーバー
UNECA (国連アフリカ経済委員会)
CIS (旧ソビエト連邦独立国家共同体)
SCAR (南極研究科学委員会)
ICOS (国際名称科学者会議)
IHO (国際水路機関)
PAIGH (汎米地理歴史研究所)
ICA, Google Earth, ESRI 等

我が国からの出席者として、国土地理院金子純一測図部長、外務省国際協力局専門機関課高木夏子外交実務研究員が派遣され、在ケニア日本国大使館の岡田誠司公使参事官、田中英二一等書記官、清野達男一等書記官、丸尾伸一二等書記官、森本有希派遣員とともに登録され、会議への参加と対応にあたった。

2. 1. 2 会場

会場は、ナイロビの国連施設が使用された。席次は地域／言語部会順に並べられ、参加者が国ごとに任意に固まって席をとった(写真-1)。



写真-1 会合の様子

2. 1. 3 進行方法

議事の進行は、各国等から事前に提出されるレポートに基づいて行われた。会合開催の約半年前に送付される国連からの会合招集の文書には、前回会合で決定された暫定議題が添付されており、これに沿ってレポートが作成された。

すべてのレポートは受け付け次第国連ホームペー

ジにアップロードされた。今回の会合に各国・UNEGN事務局・関係機関等から提出されたレポートは最終的に112本となった。

一部議題を除き、各レポートは提出者によりその要旨が概ね5分程度で発表され、その都度、各国専門家からの質疑応答、異議、意見の表明等があり、質疑応答が繰り返されたのち議長から簡単な総括が行われ、次の議事へと移った。

最終日には、議事のサマリーが読み上げられ参加者の異議の有無を確認しつつ合意レポートとして確定される。この会合レポートは国連 UNEGN 事務局 Web サイトにおいて閲覧に供されている。英語の他、国連公用語のアラビア語、中国語、スペイン語、フランス語、ロシア語についても翻訳されて同時に掲載されている (<http://unstats.un.org/unsd/geoinfo/summarytablesessions.htm>)。

次節に、この会合レポートの邦訳を記す。なお、文中の番号 GEGN/25/00 は UNEGN 事務局が提出したレポートに、また、文書 NO.0 は各地域／言語部会あるいは各国が提出した順にレポートに付された通し番号である。これらのレポートは国連 UNEGN 事務局 Web サイトに掲載されている (<http://unstats.un.org/unsd/geoinfo/25thsessiontechnicalpapers.htm>)。

会議時間は10:00~13:00、15:00~18:00であるが、時間外にも非公式にワーキンググループ(以下、「WG」という。)の会合や打合せ等が行われた。進行は議事次第に沿って行われた。

日程の概要は次のとおりであった。

- 5月5日 議事採択、議長報告、専門家グループ事務局報告、地域／言語部会報告
- 5月6日 連絡員・国際機関報告、アフリカチーム、評価と実施 WG に関する活動、地名研修コース WG に関する活動
- 5月7日 地名研修コース WG に関する活動(続)、地名データファイル及び地名集 WG に関する活動、地名用語 WG に関する活動
- 5月8日 地名用語 WG に関する活動(続)、ローマ字化システム WG に関する活動、国名 WG に関する活動、広報及び資金 WG に関する活動、エクソニム WG に関する活動、発音 WG に関する活動
- 5月11日 先住民・少数民族地名の記録と使用促進 WG に関する活動、地図編集者等のための地名ガイドライン、その他の地名問題、第10回国連地名標準化会議の準備、第26回国連地名専門家グループ会合の仮議題
- 5月12日 報告の採択

2.2 第 25 回国連地名専門家グループ会合報告書 (ナイロビ, 2009 年 5 月 5 日~12 日)

I. 参照条項

1. 2008 年 7 月 23 日の経済社会理事会決議 2008/241 により, 事務総長は国連地名専門家グループ (UNGE GN) に 2009 年 5 月 5 ~12 日に第 25 回会合の開催を要請した.

II. 出席者

2. 会合には 23 のうち 22 の地域/言語部会を代表する 53 カ国 138 人の参加があった. 加えて, 14 人のオブザーバーが参加した. 参加者リストは GEGN/25/4 で公表されており, UNGE GN 事務局 Web サイトで閲覧可能である.

III. 会合役員

3. 役員は次のとおりであった.

会合の役員

議長: Kerfoot (カナダ)

副議長: Atoui (アルジェリア)

: Ormeling (オランダ: ユトレヒト大学)

書記: Dillon (アメリカ地名委員会)

: Watt (オーストラリア地名委員会)

ワーキンググループ (WG) の役員

・アフリカタスクチーム

招集者: Atoui

書記: Friha (チュニジア)

・地名研修コース WG

招集者: Ormeling

書記: Jordan (オーストリア科学アカデミー)

・地名データファイル及び地名集 WG

招集者: Zacchheddu (ドイツ)

書記: Palmer (アメリカ地名委員会)

・地名用語 WG

招集者: Nystrom (スウェーデン: ウプサラ大学)

書記: Gammeltoft (デンマーク: コペンハーゲン大学)

・ローマ字化システム WG

招集者: Pall (エストニア)

書記: Cheetham (イギリス)

・国名 WG

招集者: Dillon

書記: Palmer

・広報と資金 WG

招集者: Munro (イギリス地名委員会)

書記: Helleland (ノルウェー: オスロ大学)

・評価と実施 WG

招集者: Lee (韓国: ソウル大学名誉教授)

書記: Helleland

・エクソニム WG

招集者: Jordan

書記: Cheetham

・発音 WG

招集者: Easpaig (アイルランド)

書記: Gammeltoft

・先住民・少数民族地名の記録と使用促進 WG

招集者: Watt

書記: Gammeltoft

IV. 開会

4. 議長 Helen Kerfoot は, 第 25 回会合を 2009 年 5 月 5 日に開会した.

5. 国連ナイロビ事務所の所長が, 国連活動における, 地名標準化の役割について声明を発表した. 国連統計局の副局長が, UNGE GN が直面する課題と進展について述べた.

6. ゲスト講演者 Pali Lehohla (国連統計委員会議長・南アフリカ統計長) が地名標準化の統計上の展望, 特に近年の南アフリカの経験について講演した.

V. 議題採択

7. 仮議題 (GEGN/25/1) は提示されたとおり採択された.

1. 開会

2. 議題の採択

3. 議長報告

4. 専門家グループ事務局報告

5. 地域/言語部会報告

6. 連絡員及び国際機関報告

7. アフリカタスクチームの活動

8. 評価と実施 WG に関する活動

9. 地名研修コース WG に関する活動

10. 地名データファイル及び地名集 WG に関する活動

11. 地名用語 WG に関する活動

12. ローマ字化システム WG に関する活動

13. 国名 WG に関する活動

14. 広報と資金 WG に関する活動

15. エクソニム WG に関する活動

16. 発音 WG に関する活動

17. 先住民・少数民族地名の記録と使用促進 WG に関する活動

18. 地図編集者等のための地名ガイドライン

19. その他の地名問題

20. 第 10 回国連地名標準化会議の準備

21. 第 26 回国連地名専門家グループ会合の仮議題

22. 報告の採択

8. 日程案 GEGN/25/13 は、6 日（水）に 2 件の特別講演を加えることとして、採択された。

VI. 議長報告

9. GEGN/25/10：議長は地名専門家が唱道した地名標準化のための 50 年の歴史を報告した。UNEGN の歴史における、近年のアフリカスチームの活動への議論にも言及した。最近の WG と部会の活動、UNEGN 事務局との協力と科学分野他のグループとの連携活動の概要を報告した。議長は国連統計局とアフリカ経済委員会に、今回の会合の準備に対する礼を述べた。

VII. 専門家グループ事務局の報告

10. GEGN/25/11：3 件のブレタン、地名標準化のための用語集の補遺、普及のためのポストカードを含む近年の出版と活動に注目した。最近の UNEG N Web サイトの再構築と UNEG N 地名データベースの進展についても報告された。また、地名研修コースと他活動へのサポートの継続が報告された。UNECA（アフリカ経済委員会）に対してナイロビでの専門家グループポスター展示への礼が述べられた。

VIII. 部会報告

A. オランダ語及びドイツ語

11. 文書 No. 5：以前の会議で採択された決議に基づく部会の活動を記した。注目すべきは、ユーロジオネームプロジェクト、国名リストの更新、道標の地名表示のための地名ガイドライン、文化遺産としての地名シンポジウムであった。

B. 東中央及び南西ヨーロッパ

12. 文書 No. 16：以下の部会活動を報告した。部会会議、新メンバーの参加、部会 Web サイト構築と部会作成文書の分類システム化についてである。部会の Web サイトは <http://unegn.cgi.hr> で閲覧できる。

C. アジア東（中国除く）

13. 文書 No. 19：アジア東部会は、データベースや地名に関する事項で協力体制をとっていると報告した。朝鮮における共通ローマ字システムについても、議論中である。

D. バルト語

14. 文書 No. 21：エストニアが部会コーディネーターとして、ロシアからの副議長と協力して部会を運営した。2007、2008 年の部会会議の報告をした。構成国の地名標準化への取り組みについても報告された。構成国は積極的な情報交換により、国の地名標準化

にめざましく貢献した。部会の Web サイトは <http://www.eki.ee/knn/unegn> で閲覧できる。

E. 東欧、北及び中央アジア

15. 文書 No. 23：構成国の部会活動と国際的な活動への参加を報告した。他の部会からの当部会への参加者と、その相互作用から得られる成果が着目された。地名にかかる多くの分野における協調から、目覚ましい進展が生み出されていた。

F. アジア南東及び太平洋南西

16. 文書 No. 36：構成国の部会活動を簡単に述べた。部会地名集と地図の新バージョンを刊行したことを改良点とともに報告した。普通名称の分類と将来の研修についてのプロジェクトにも言及した。多くの構成国の不参加が懸念され、UNEGN からの支援が要請された。

G. ポルトガル語

17. 文書 No. 39：出席者がいなかったが、議長が会合文書の一部として記録することを推奨した。また、2008 年にブラジルで 2 度目の会議が実施されたことに言及した。

H. 中国

18. 文書 No. 44：地名管理の改良や地名の文化的重要性への調査・啓蒙を含む、地名標準化の進展の報告があった。2007、2008 年に 500 人が参加した地名研修コースについても言及した。

I. アジア南西（アラビア語圏除く）

19. 文書 No. 50：2008 年に第 8 回地域会議を実施した。そこでは構成国の活動報告と、ワークショップが開かれた。将来の活動の方向付けをした。

J. アラビア語

20. 文書 No. 53：アラブ同盟（22 カ国・機構）の後援で、2007、2008 年に地域会議を開催した。アラビア語のローマ字システムが最終的に統一され、UNEGN 決議の実行と、地名集データベースの標準化に共に努力していく必要性を確認した。アラビア地名の包括的な辞典の作成が提案された。部会の活動は、地名への意識を高めた。構成国の活動も紹介された。アラビア語部会の Web サイトは <http://www.adeqn.org> で閲覧できる。

K. ノルド語

21. 文書 No. 64：UNEGN 決議の履行、地名関連の法令の作成、管理部門の再編を含む多くの重要な事項が、2008 年の部会会議で議論された。ノルド語部会

の Web サイト <http://nordendivision.nfi.ku.dk> が設立された。

L. アフリカ西

22. 文書 No. 79 : 部会事務所の設立とその活動を報告した。2008 年に地名研修会を実施し、30 人の専門家が、すべての構成国に国家機関の設立を推奨した。さらなる地名研修コースを 2009 年後半に予定している。

M. アメリカ・カナダ

23. 文書 No. 82 : 2007, 2008 年に両国で年次会議を開催した。アメリカのアフガニスタンへの国家地名機関設立への援助や、カナダ地名データベースのさらなる進展を報告した。

N. フランス語

24. 文書 No. 94 : 部会 Web サイトの変更 (<http://www.toponymiefrancophone.org>), 部会の調査対象分野, 2003 年にユネスコ総会採択の無形文化遺産保護条約に沿って、無形文化遺産としての地名の観点の実施状況を含む部会の活動を報告した。

O. 総括

25. 議長は、各部会の活動の形式あるいは水準に適した形で、各地域の構成国の情報がうまく含有された報告がなされたと指摘した。しかし、諸事情で 8 つの部会から報告が提出されなかった。議長は部会間の協調と、協力を促した。新たにいくつかの部会 Web サイトが開設されたことに関連し、議長は部会の希望があれば、UNGEGN Web サイトの中に位置づけることもできるとした。

IX. 連絡員及び国際組織報告

26. 議長は GEGN/25/7 を提出した。その中では、国家地名機関の連絡先詳細をプリントとデジタルデータ両方で修正できるように、事務局に連絡するよう要求した。

A. 測地学・地図作成・地籍・リモートセンシングに関する独立国家共同体構成国議会地名 WG

27. 文書 No. 24 : 地名変更に関する情報交換について報告した。既存地名の変化と新地名を反映する電子ブレタンの作成を決定したことにも言及した。

B. 南極研究科学委員会 (SCAR)

28. 文書 No. 63 : 南極複合地名集の発展史と、最近のデータベース構成の変化の概要を述べた。南極複合地名集と SCAR のその他のデータベースとの関連

についても述べた。

C. 国際名称科学会議 (ICOS)

29. 文書 No. 80 : 2008 年開催の第 23 回国際名称科学会議で、命名に関する多くの問題が取り上げられた。数名の UNGEGN メンバーも地名に関する論文を提出した。2009 年 6 月までに議事録を CD で刊行する。

D. 国際水路機関 (IHO)

30. 文書 No. 81 : IHO の 2 つの地名関連事項、すなわち海底地名の命名と「大洋と海の境界 (the limits of oceans and seas)」について述べた。IHO メンバーは新版 S-23 「大洋と海の境界」を作成準備するための WG 設置に合意している。

E. 汎米地理歴史研究所 (PAIGH)

31. 議長の提案により、文書 No. 83 は議題 9 「地名研修コース WG」で議論することになった。

F. 総括

32. 議長は、会議の取り組みを知ってもらうためにも、UNGEGN と他機関の連携の重要性を強調した。

X. アフリカタスクチーム

33. 文書 No. 84 : アフリカタスクチームはアフリカにおける地名の実態分析のあと、公的な地名活動の計画をまとめた。2009 年 5 月 1 ~ 3 日にナイロビで開催された直近の地名研修コースを含む、アフリカ各国で開かれた地名研修会合についても言及した。

34. 文書 No. 87 : 南アフリカ地名評議会は、地名機関の設立は困難に直面していると述べた。アフリカ国家間における二国間協力を提案し、アフリカにおける地名標準化の唱道の重要性を強調した。アフリカタスクチームを通じてアフリカ連合の注目を惹き、行動を促すために専門家グループは第 10 回国連地名標準化会議決議を起案するよう促した。

XI. 評価と実施 WG に関する活動と決議の実施

35. 文書 No. 17 : 評価と実施 WG の活動の概要報告及び、2008 年サンフランシスコでの広報と資金 WG との合同会議について報告した。

36. 議長は GEGN/25/8a と 8b の文書を提出した。第 9 回国連地名標準化会議までに採択された決議 195 本を英語とフランス語で主題ごとにまとめた述べ、スペイン語の要約についても提案した。

37. 議長は GEGN/25/9 を提出した。第 9 回国連地名標準化会議で採択された 11 本の決議である。

38. 文書 No. 15 : 著者欠席の中, 議長はアフガニスタンの地名標準化に関する報告に注目した. 議長は特に 2009 年 4 月の国家地名機関の設立に触れ, 厳しい状況の中での業績を評価した.

39. 文書 No. 18 : 評価と実施 WG が 2008 年から開発した, 国連地名標準化会議決議のデータベースについて概要を述べた. 現在 UNGEGN の Web サイトからアクセスできるこのデータベースの構造は, 会議での評価を得た. 英語版及びフランス語部会の協力によるフランス語版がある.

40. 文書 No. 28 : ノルド語部会から 2007 年発行の地名目録の紹介があった. これはフィンランドにおける 4,700 件の標準化された地名を説明したものである. 近年 "Places, names and stories" という名の Web サイトを作成したことにも触れた.

41. 文書 No. 38 : ノルド語部会がノルウェー地名法 (the Place-Name Act of Norway) に予想される改定の概要を述べた. 牧場主や小土地所有者に彼らの土地の名称のスペリングを決める権利を付与するという改定は, 地名に要求される標準化の度合いの低減につながるだろう.

XII. 地名研修コース WG に関する活動

42. 文書 No. 2 : 地名研修コース WG 招集者は第 9 回国連地名標準化会議以降に開催された地名研修コースに焦点をあてた. 2008 年のワガドゥグー (ブルキナファソ), ティムショハラ (ルーマニア), 2009 年ナイロビ (ケニア) での研修と, 2008 年のキト (エクアドル) における汎米地理歴史研究所 (PAIGH) の研修である. 最近のケニアでの研修の詳細は, 24 人の研修生が東アフリカ 8 カ国から集まり, 講演者がアルジェリア, オーストラリア, カナダ, ドイツ, リビア, オランダ, 南アフリカ, 国連アフリカ経済委員会から参加し, 地図・リモートセンシングアフリカ機構及び国連統計局からの資金援助で行われた. 国際研修コースは現在, クウェート, トルコ, 西アフリカで計画されている. そして, 中国部会に次回の専門家会合で, 地名研修コースについての報告書提出が依頼された. 最後に, Botolv Helleland による地名教育のための特別発行物「Onoma」が紹介された.

43. 文書 No. 83 : 2007~2009 年の汎米地理歴史研究所 (PAIGH) の活動報告. 2008 年にエクアドルの国家地図作成機関の協力により, キトで行われた研修について触れた. 講師はホンジュラス, メキシコ,

アメリカから招聘した.

44. 文書 No. 49 : アラビア語部会の専門家が, ヨルダンでの地名研修コースについて報告した. これはヨルダン国家地名委員会が開催したものである. コースの主な目的は, 地名の重要性を認識してもらうことと, アラビア文字のローマ字化システムの多様性を紹介することであった.

45. 文書 No. 43 : ポルトガル語部会の専門家の欠席のため, 議長が報告した. ブラジルでの研修と地名標準化の持続可能なプログラム作りにおけるブラジルとカナダの協力を紹介した. レポートはカナダ参画の概要についてと, 2008 年にブラジル, リオデジャネイロで開催された「地名標準化入門」研修についてである. この研修はブラジルから 50 人以上が受講した. この研修コースの資料は Web サイトで閲覧できる.

46. 文書 No. 20 : アジア東部会 (中国除く) が, 2008 年チュニジアで第 31 回国際地理学会議 (IGC) のプレ会議として開催された第 14 回海洋命名国際セミナーについて報告した. 参加者 40 人が, 25 のレポートに基づく海洋名の疑義についての議論とパネルディスカッションを行った. 次回のセミナーは 2009 年 9 月 3~5 日にオーストラリアのシドニーで開催される.

47. WG 招集者は, 現地主催者が率先して研修を企画する際, 講義内容の立案や講師の確保等の援助を申し出た. また, 国連統計局から主に発展途上国の出席者等への資金援助が要請されるだろう. WG の今後の課題は, 広範な長期教育に使用できる資料を Web サイトに掲載することと, 新たなコースモデルに沿った代表的な講義内容の更新である.

XIII. 地名データファイル及び地名集 WG に関する活動

48. 文書 No. 4 : オランダ語及びドイツ語部会の代表が「チロルとその周辺の鉱山活動 (HiMAT)」という特別学際プロジェクトについて説明した. 10 年間の研究には, オーストリアチロル地方の歴史ある鉱山の地名収集と解釈も含まれる. プロジェクトの詳細は <http://icosweb.net> (ドイツ語) で閲覧できる.

49. 文書 No. 12 : オランダ語及びドイツ語部会が Hohe Tauern 国立公園の名称ガイドブックについての情報提供をした. ガイドブックは公園の様々な地名 (自然地物, 植物区界, 動物区界, 土地利用, 居住地などを含む) を分類している. このガイドブックは

2009 年 10 月から公園にて提供開始される。

50. 文書 No. 31 : オランダ語及びドイツ語部会は、オーストリアが 5 万分 1 と 20 万分 1 地図をユニバーサル横メルカトル図法に更新したと報告した。UNEGN に関連する事項としては、地図上の地名を野外収集して更新したということである。すべての 5 万分 1 地図に対して、2009 年終わりまでに 2 サイクルの更新を実施する。

51. 文書 No. 45 : 中国部会は第一次、第二次行政区のコードシステムを紹介した。広く使われているコードシステムは、行政区の中国名、ローマ字名、6 桁の数字コード、3 文字のコードで構成されている。

52. 文書 No. 56 : アメリカ・カナダ部会は、カナダの命名地物のための輪郭描写ガイドライン（本文には歴史、目的、表現する範囲の記述がある）からの抜粋を提出した。GIS 使用環境にすべての地名を反映させる必要からこのプロジェクトが要請された。このような概念の取り組みは興味を呼び、多くの議論が起きた。

53. 文書 No. 27 : ノルド語部会の専門家がフィンランド土地測量局の地名記録 Web サービスの背景と構造を報告した。この Web サービスによって普及したデータのための多様なアプリケーションがあることに注目した。レポートの付属書類には、記録に含有されている概要が英訳とともにリストとなっている。

54. 文書 No. 34 : オランダ語及びドイツ語部会は、環境政策に関する欧州議会指令である INSPIRE (the Infrastructure for Spatial Information in Europe) の地名のための実行ルールの進展状況について報告した。まだ完成はしていないが、実行ルールは関係国の合意で作成されている。地名データモデルは簡略でフレキシブルな面が強調されている。

55. 文書 No. 33 : オランダ語及びドイツ語部会は、欧州委員会の資金供給期間が終了したユーロジオネーム (EuroGeoNames) について報告した。ヨーロッパ 10 カ国の地名データは <http://www.eurogeonames.com/refappl> で閲覧できる。今年終わりまでにはさらに 6 カ国が加わる予定。全 27 EU 加盟国の参加を目指している。プロジェクト継続の調整役はユーロジオグラフィクス (EuroGeographics) に移行した。

56. 文書 No. 75 : アフリカ南部部会は、南アフリカ地名評議会データベースの増進のため一つのビデオを紹介した。ビデオの内容は、サウンドファイルをど

のように作成し、データベースにアップロードするか説明であった。

57. 文書 No. 40 : “ブラジルの地名データベース～BNGB とブラジル社会への地名啓蒙プロセス～” をポルトガル語部会が提出したが、その発表はされなかった。

58. 文書 No. 51・70 : アジア南西部会（アラビア除く）の専門家が、イラン地名標準化委員会の二つの活動について報告した。No51 はイラン地名データベースの作成に関する会合のこと。地名集を通してデータベース情報を提供する計画が進行した。この目標は上記委員会に国家地名集作成及び出版 WG を設置して進展された。WG の目的はイランの地名収集と広報である。

59. 文書 No. 52 : アラビア語部会は、エジプト中央公共流通・統計局 (CAPMAS) が 2006 年国勢調査用の GIS アプリケーションを作成したと報告した。この GIS は、国勢調査の調査員が現地収集で得た多くの地名を含むデータに更新された。GIS の使用により、現在、国勢調査データは地物に関連づけられている。

60. 文書 No. 54 : アラビア語部会は、サウジアラビアによる地名の活動の説明をした。国家地名権威機関が最近設立され、国家データベースへの地名収集、記録、分類が進んでいる。多量の地物データがデータベースに追加された。

61. 文書 No. 62 : バルト語部会の専門家が、エストニア国家地名目録について説明した。2008 年 7 月にエストニア土地委員会は、国家地名目録に責任ある機関とされた。この目録は、他の情報システムとの統合が可能である。再設計された目録は、<http://xgis.maaamet.ee/knravalik/> で無償で提供されている。

62. 文書 No. 65 : アジア東部会（中国除く）は、日本の地名における市町村合併の影響について報告した。今までの 10 年間で 3,200 あった市町村名が 1,700 に統合された。この過程で、268 の新名称が誕生した。この報告によって、新名称の命名規則と分類について多くの議論が起きた。

63. 文書 No. 71 : 東中央及び南東ヨーロッパ部会の専門家は、トルコで起きている地名に関する活動を報告した。トルコ地名専門家委員会は、数種の地名集・データベースのプロジェクト準備のため複数の WG を設立した。

64. 文書 No. 86 : アラビア語部会の専門家は、アルジェリアの様々な地形図シリーズのための Access データベース作成状況について報告した。データベースは、地名、座標、参照地図の格納を可能としている。3種の縮尺の地図から、全部で 145,000 以上の地名を収録している。

65. 文書 No. 90 : ケルト語部会は、アイルランドの Web 版地名データベースについて報告した。2008 年から作成され、現在 100,000 以上の名称が法的に対等に位置付けられている、承認されたアイルランド語と英語の両方で収録されている。普及版データベースは音声ファイル機能も搭載している。

66. 文書 No. 77 : 地名データファイル及び地名集 WG 招集者は、WG の目的リスト、第 24 回国連地名専門家グループ会合以降の 3 度の会議での重要事項リスト、それとメンバーリストを報告した。

67. 仮議題 10 のもとに提出された最も多くのレポートは、地名データファイルの整備や確立に関する活動についてであった。レポートは、異なった目的、例えば GIS や地図作成または特定事業（国土管理、保健衛生、住所、その他の公共事業）への情報を提供した。2002 年の第 8 回国連地名標準化会議決議 VIII/6 で、国・地域・国際的な空間情報基盤の統合を進めることが勧告されたことについて積極的な向きが強調され認められた。

XIV. 地名用語 WG に関する活動

68. 文書 No. 57 : 地名用語 WG 招集者からの報告。2007 年に招集者がスウェーデンからイスラエルに交代した。2007 年にニューヨークで、2008 年にウィーンで会議が開催された。国際名称科学者会議 (ICOS) の用語グループとの協力は、2008 年トロントでの合同会合開催、並びに UNGEGN と ICOS の合同用語グループ形成というかたちで成果となった。

69. 文書 No. 42 : ポルトガル語部会、ブラジルの専門家に代わり議長が報告した。UNGEgn 用語集に大部分含まれるポルトガル語版用語集（ポルトガル語の英語、仏語、スペイン語への翻訳のための多言語語彙付き）の編集が進展している。

70. 文書 No. 47 : アラビア語部会、レバノンの専門家は、長期間におけるアラビア語への外部言語の影響と、どのようにそれらがアラビア語化するかについて報告した。

71. 文書 No. 48 : アラビア語部会のレバノン、地

名用語集のアラビア語章の修正を提案した。修正案には、文法、構成、翻訳、内容に関係した変更も含まれている。アラビア語部会に対して翻訳と名称例の問題の提起を依頼し、地名用語 WG に対して次版の用語集への包含を検討するように依頼した。

72. 文書 No. 72 : 東中央及び南東ヨーロッパ部会、トルコの専門家は UNGEGN 用語集のトルコ語への翻訳の経過とデータベースの作成について説明した。地図総司令 (General Command of Mapping) とトルコ語協会が参加したことにより、ほとんどの用語を正確なトルコ語へ翻訳し英語と対比できた。

73. 文書 No. 88 : WG 招集者は、UNGEgn 用語集と主要名称用語 ICOS リスト案との比較について報告した。ICOS リストは基本的に固有名詞に焦点を合わせており、用語の数と範囲について、UNGEgn 用語集との差異を説明している。定義、用語法、UNGEgn-ICOS 合同グループの創設について議論された。

XV. ローマ字化システム WG に関する活動

74. ローマ字化システム WG 招集者は、WG の任務は非ローマ字言語について、国連で使用する単一ローマ字システムの考察と承認であるとした。文書 No. 22 で 2007 年以降の活動と、多くのローマ字システムの更新情報について報告した。過去の会合、Web サイトの更新、刊行と構成員についても議論された。

75. 文書 No. 55 : アラビア語部会、チュニジアの専門家は国家リモートセンシングセンターによるローマ字化ソフトウェアの開発について報告した。これは、チュニジアの地名データベースの作成に関係して作られたものである（アラビア語名、フランス語名、ローマ字地名を含む）。

76. アラビア語のローマ字表記は、アラビア語部会から提出された文書 CRP. 1 で更に考察された。ローマ字化システムの安定性の必要に言及し、2007 年の第 3 回地名に関するアラビア会議で合意された統一アラブローマ字化システム採択の説明をした。

77. 文書 CRP. 3 : フランス語部会は、多くのメディアでローマ字書式が必要とされていることに言及し、アラビア語のために、新しく採択されたフランス語公式ローマ字化システムは、元々の音声とフランス語正書法のニュアンスを保持したフランス語のために開発されたと説明をした。

78. WG 招集者は、専門家が活動する多くの分野にローマ字化問題が関連することに言及し、承認された

ローマ字化システムの合意と、既存システムの状況を明確にするために継続した協力の重要性を強調した。

XVI. 国名 WG に関する活動

79. 文書 No. 66 : 国名 WG 招集者は、最近の活動報告をした。第 9 回国連地名標準化会議に提出された現行の公式「国名リスト」が UNEGN の Web サイトで閲覧できる。非公式な改訂版「国名リスト」は、WG の Web サイトで閲覧できる。ギリシャの専門家が、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国に関して登録されている ISO の国・言語コードを言語名と同様に、留保を主張した。

80. 文書 No. 92 : 東中央及び南東ヨーロッパ部会の専門家は、トルコの地名専門家委員会が、トルコ語の国名と首都名リストを更新し、拡充したと報告した。承認後、このリストは委員会の Web サイトで閲覧できるようになる。

XVII. 広報と資金 WG に関する活動

81. 文書 No. 8 : アジア南東及び太平洋南西部会は、「名前の中に存在するもの—オーストラリアの地名」という教育 e-ラーニングプログラムのマーケティングについて報告した。オーストラリアの各州カリキュラム担当機関に直接マーケティングした過程と利点を示し、このプロジェクトの成功を述べた。

82. 文書 No. 41 : アフリカ南部会は、南アフリカ共和国の国家地名公聴会の報告をした。多くの州における公聴会が、積極的に運営され、他州においても南アフリカ共和国地名委員会のガイダンスにのっとり継続されていくだろう。

83. 文書 No. 76 : アフリカ南部会の専門家は、南アフリカ地名委員会の指名過程と次期役職者の情報を提供した。文書 No. 41 と 76 にあるような活動が、メディアの注目を集めたことで、UNEGN の活動を促進した。

84. 文書 No. 37 : ノルド語部会は、「ノルウェー文化継承年」に関連する現行活動と計画について報告した。無形文化財の一部として地名を認識することを、政府及び一般国民に呼びかけることをそのイニシアティブの目的とすることが勧められた。進展結果について、次の会合での報告書提出を求められた。

85. 文書 No. 9 : 広報と資金 WG 招集者は、WG の目的は、UNEGN の活動を政府やその他の機関、一般社会にもっと可視化することであると強調した。2007、

2008 年に評価と実施 WG との合同会議を開催した。UNEGN 事務局がおこなう報道発表、プレスからの問い合わせに対する対応、多様な聴衆者に対する講演などのいくつかの広報活動について報告した。メディア対応キットの作成を進めているため、貢献を歓迎している。

XVIII. エクソニム WG に関する活動

86. 文書 No. 6 : エクソニム WG 招集者は、WG の組織、会員、功績について概説した。第 24 回の本会合以来 2 回の WG の会合を行い、現在 27 カ国から 61 名が参加している。WG の Web サイトは <http://www.zrc-sazu.si/ungegn/wge/exonyms.htm> .

87. 文書 No. 11 : WG 招集者は 2008 年 9 月にルーマニアのティムショハラで開催された前回の会議の成果を報告した。第 10 回国連地名標準化会議に向けて、エクソニム使用ガイドラインの仮決議を作成したものである。この仮決議の言い回しは、発表の前に十分な推敲を経ている。多くの欠点が確認され、WG は検討を続けている。

88. 文書 No. 1 : 英国部会はエンドニムの理解を通じてのみ、エクソニムの理解ができるという趣旨で、エンドニムの本質について報告した。エンドニムは公的位置づけや政治的、言語的境界にも依存しない固有の性質を持つと主張し、UNEGN のエンドニム、エクソニムの定義はこれを正確に反映していると評した。

89. 文書 No. 32 : WG 招集者は、名称のエンドニムの特徴は、特定の言語境界内でのみ関連性が認識されること、そして地名がエンドニムとみなされるには、話し手が彼らの呼ぶ場所に情緒的なつながりが求められることを示した。

90. 文書 No. 1 と 32 に続く議論で、名称と地物との関係に相違の原因が存在することが指摘された。

91. 文書 CRP.2 : フランス語部会は、すべての地名は言語から自立した文化遺産の一部を成していると指摘し、このことがエクソニム、エンドニムにかかわらず、認められることを言及した。

92. 文書 No. 14 : オランダ語及びドイツ語部会は、ドイツ語圏の国々のために作成された、道路標識への地名適用の手続きについて述べ、他の地域での表示についての多くの提案についてあらましを述べた。

93. 文書 No. 26 : ノルド語部会は、2010 年に刊行予

定のフィンランド語エクソニムリストの作成について報告した。これはフィンランド隣国の地の、多くのフィンランド語エクソニムに言及している。

94. 文書 No. 13 : オランダ語及びドイツ語部会は、鉄道産業における地名活用について考察した。オンラインやデジタルアプリケーションでの地名の扱い方を確立する取り組みに言及し、いくつかの例と解決策を述べた。

95. まとめに、エクソニム使用ガイドラインの作成が依然として WG の重要な目標として残されており、エンドニムの使用について相違する視点が表明されるべきことに言及した。当事項は次の WG 会合での焦点となるであろう。リストの作成や、エクソニム使用の考察において、WG メンバーによる実質的な達成が認められた。

XIX. 発音 WG に関する活動

96. 文書 No. 89 : ケルト語部会の専門家は、アイルランド地名データベースの地名発音の新しい音声ガイドについて要約し、発音特徴の基準、方法、出力の概説をした。現在の 11,000 の音声発音ファイルを超えて更なる音声ファイルの拡張が提案された。音声ファイルの格納と推奨された発音の諸問題について論じた。

97. 文書 No. 91 : 発音 WG 招集者が、2008 年ウィーンで開催された WG の会合について報告した。主な論点は、地名の発音に関して、Web 利用の可能性から、UNGEGN の地名ガイドラインや各国の地名集のなかで、どのように発音が扱われたか論じた。

XX. 先住民・少数民族地名の記録と使用促進 WG に関する活動

98. 文書 No. 3 : オランダ語及びドイツ語部会の専門家が、2008 年 5 月 19~21 日にウィーンで開催された「文化遺産としての地名」シンポジウムの報告をした。

99. 文書 No. 35 : スリナム共和国代表に代わってオランダ語及びドイツ語部会議長がスリナム共和国の先住民、少数民族、地域言語に関する活動について報告した。

100. 文書 No. 59 : フランス語部会代表者が、二つの調査について報告した。これらの調査の目的はカナダのマニトバ州とアルバータ州におけるフランス語由来もしくは影響のあるすべての地名を収集することであった。調査では、西カナダに 10,000 もの該当地名があると推定した。

101. 文書 No. 67 : ナミビア代表が欠席のために、本 WG 招集者がコメントした。文書の内容は、ナミビアの地名管理の進展と取り組みについての概要である。

102. 2007 年の第 9 回国連地名標準化会議以降、WG の会合は開催されていないことを WG 招集者が口頭で報告した。しかし WG の Web サイト(遅くとも 2009 年にはアップされる予定)作成と、進展中の世界中のプロジェクトに関する総括書類の簡単な説明がなされた。本 WG の枠内で進展している他のプロジェクトは、Web サイト内で議論されるだろう。

XXI. 地図編集者のための地名ガイドライン

103. 文書 No. 29 : 地名ガイドラインコーディネーターに代わって、オランダ語及びドイツ語部会の専門家が、地名ガイドラインの刊行と更新をしている各国の簡潔な調査について報告をした。国々が新しいモデルを作り、地名ガイドラインを完成させるために特別の WG を作り、地名の法則と手順についての書類を起草し、地名の発音収集の重要性を主張する必要性を強調した。

104. 文書 No. 7 : 英国部会から英国の改定版地名ガイドラインについて報告した。これには広範囲なデータ源と用語集、省略形や定義を含む。いくつかの情報はインターネットのハイパーリンクによって提供されている。

105. 文書 No. 25 : ノルド語部会の専門家がフィンランドの地名ガイドライン第 4 版について報告した。2009 年 3 月に刊行され、インターネットで閲覧できる。最新版は、言語の人口分布、近年の出版、行政区分の更新を含む。

106. 文書 No. 30 : オーストリアの、国際使用のための地図調製者等のための地名ガイドライン第 6 版について、オランダ語及びドイツ語部会の専門家が報告した。この版は、インターネットで閲覧でき (http://www.oeaw.ac.at/dinamlex/AKO/AKO_toponymic_Guidelines.html)、2008 年にオーストリアの学校で義務的に使用されるドイツ語スペリングルールを含んでいる。

107. 文書 No. 58 : ノルド語部会の専門家が、第 9 回国連地名標準化会議で報告したデンマークの地名ガイドライン第 2 版の更新を報告した。この更新版ではフェロー諸島とグリーンランドの行政機構の変更がみられる。

108. 文書 No. 69 : アジア南西部会(アラビア除く)の専門家は、もうすぐ刊行になる「地図や他記憶媒

体に登録するための地名ガイドラインについての指針に関する総合書籍」の紹介をした。

109. 文書 No. 93 : オランダ語及びドイツ語部会の専門家は、ベルギーの地名ガイドラインを含めて報告した。レポートはベルギーの地名の制度上・言語上の背景、法律事項、ベルギー地名の出所について詳細を提示した。

XXII. その他

110. 文書 No. 10 : アラビア部会の専門家は、エジプトの遺産を様々な面で記録するため、GIS を使用することについて触れた。

111. 文書 No. 46 : 中国の専門家は、地名標準化のための国家技術委員会設立の報告をした。この委員会は標準化の準備、維持、実践を進めている。また記号、翻訳、適切なコード体系の標準化を主としている。

112. 文書 No. 60 : フランス語部会の専門家は、命名作業において、その場所らしさを感じられるよう復元することに関して報告した。命名手順の傾向について論じ、地名の意味と地域社会を統合する手順に戻すことの必要性を強調した。

113. 文書 No. 61 : アラビア語部会の専門家は、歴史的な占領と様々な団体による地域調査、そして歴史、文化、言語規範による地名への影響に関する問題の概要を述べた。

114. 文書 No. 68 : アジア南西部会（アラビア除く）の専門家は、歴史的名称の役割と、文化遺産面の保護のため地名を記録する必要性を論じた。全4巻の歴史地名百科事典の第1巻が刊行されたと報告した。

115. 文書 No. 78・85 : 議長は、ローマ字以外の文字と地名の使用を含む新しいトップレベルドメインネームに関する二つのプロジェクトの支援を求めている ICANN（アイキャン：インターネットの識別子を割り当てる非営利法人）からのトップレベルドメインネームに関する依頼について報告した。ICANN は記録、例示、標準への疑問や、ICANN ガイドラインの再検討のため UNEGN からの支援を期待している。ローマ字化WGの招集者は文書 No. 78 に記された事項に関する連携に同意した。アジア南東部会と太平洋南西部会の専門家が文書 No. 85 に記された課題について ICANN との共同作業の小グループリーダとして活動することに同意した。

116. 文書 CRP.4 : アフリカ東部会の専門家は、ケニアの常設地名委員会の組織と活動について報告した。ケニアにおける活動の進展と問題点をまとめた。

XXIII. 特別講演

第二行政界プロジェクト (SALB)

117. 世界保健機関 (WHO) の代表者が第二行政界プロジェクト (SALB) について、特別講演を行った。国連空間データ基盤に標準化された行政名を統合した点が強調された。講演者は構成国とその国家地図作成機関にプロジェクトへの貢献を強く依頼した。

住所と開発の問題

118. 国連人間居住計画 (UN-Habitat) 代表者が、世界的な都市開発の取り組みについて、特別講演を行った。世界の急速なスラム化の中で、地域の住所と公的な地名などの位置属性の欠如によって、開発と援助が遅れてしまっていることを指摘した。

「アフリカ地名集」プロジェクト

119. 国連アフリカ経済委員会 (UNECA) の代表者が、構成国が地名を記録するための、オープンソースデータベースツールであるアフリカ地名集 (AfricanGaz:作業名) について特別講演を行った。このデータベースは、地名の地物の種類、位置、メタデータ、地物に関する音声及び映像情報の保存ができる。国のニーズに合うように改良することもできる。UNECA は各国のデータベースの構造の創作を援助している。このプロジェクトは UNEGN から高く評価され、部会やWGそしてアフリカタスクチームのサポートを受けている。

グーグルアースの地名標準化

120. グーグルアースの代表者が、グーグル提供のインターネットサービスでの地名標準化への取り組みについて特別講演を行った。グーグル代表者と専門家は公的情報源から提供される地名の重要性を指摘した。UNEGN とグーグルの協力の維持が支持された。

UNEGN 世界地名データベース

121. UNEGN 事務局は、現在整備中の UNEGN 世界地名データベースについて報告した。データベースは多言語、多様な文字で国名、首都名、主要な都市名が格納され、地図インターフェイスと表形式でデータを表示する。データ収集の手順、出典、状況を説明し、様々なフォーマットでのデータ表示の紹介があった。データベースは都市のエンドニムの発音のための音声ファイルとフィードバックフォーム、FAQを含む。議長はこのプロジェクト事務局に対する専

門家グループの協力を表明した。議長は専門家に対し、彼らの国を通じて正確なデータを提供するよう依頼し、国名 WG とローマ字化システム WG の中にデータベース作業委員会の設置を行った。

ユーロジオネーム

122. EuroGeoNames の代表者は、EuroGeoNames 地名集サービス基盤について特別講演を行った。プロジェクトの第一段階で得た知見についての発表がされた後、プロジェクトの目的と、進展状況（構成国が地名データ、エンドニム、関連言語エクソニムを提供した）を示したビデオが上映された。

アフリカのエッセイと詩コンテスト

123. アフリカタスクチームの招集者は、今回始めて UNGEGN 会合と同時に行われたアフリカのエッセイと詩のコンテストについて概要を伝えた。全体の参加作品は UNGEGN の Web サイトで閲覧できる。優勝者が発表され、賞が授与された。今後の UNGEGN でも、同様のコンテストを開催することを表明した。

XXIV. 第 10 回国連地名標準化会議の準備

124. GEGN25/6：議長は第 10 回国連地名標準化会議の仮議題（第 9 回会議で採択されたもの）を提出した。これはあくまでも、専門家が第 10 回会議で提案する決議案作成を助けるための情報である。

XXV. 第 26 回専門家グループ会合の仮議題

125. GEGN25/14：議長は第 26 回会合の仮議題を提出した。2011 年の第 2 四半期にジュネーブかウィーンでの開催が提案された。UNGEGN 事務局は日程と開催地が決まり次第、連絡をする。会合の日数を減らすことについて、賛成と反対の意見があり議論がされた。

126. 仮議題に関して、事務局から議題 1（開会式）の削除が提案された。これは、議題というよりも、進行手順であるという考えからである。修正部分は、仮議題 7（アフリカタスクチームの活動）と、二つの仮議題の追加「地名と文化遺産」そして、「地名標準化の問題」が提案されている。仮議題は修正され、採択された。

127. 議長は、会合運営に関して専門家の考慮を補足事項として提起した。それらは、議論の論点を特定する WG を含み、ペーパーは発表のためではなく、情報提供のためだけに提出し、提出期限が厳密に守られ、印刷物よりも電子データの提出を優先することである。

XXVI. 追加レポート

128. 会合の報告書案の改定版が採択され、E/2009/58 として、発行される予定。

XXVII. 謝辞

129. 議長、副議長と書記、部会議長、WG 招集者と書記、特別講演、ワークショップとポスター展示担当者、UNGEGN 事務局と秘書、通訳、そして会合のサービススタッフの貢献に対して謝意を表する。

添付：第 26 回国連地名専門家グループ会合仮議題

1. 議題の採択
2. 議長報告
3. 専門家グループ事務局報告
4. 地域部会報告
5. 連絡事務局及び国際組織報告
6. アフリカタスクチームの活動
7. 評価と実施 WG に関する決議の実施を活動
8. 地名研修コース WG に関する活動
9. 地名データファイル及び地名集WGに関する活動
10. 地名用語 WG に関する活動
11. ローマ字化システム WG に関する活動
12. 国名 WG に関する活動
13. 広報と資金 WG に関する活動
14. エクソニム WG に関する活動
15. 発音 WG に関する活動
16. 先住民・少数民族地名の記録と使用促進WGに関する活動
17. 地名と文化遺産
18. 地名標準化の問題
19. 地図編集者のための地名ガイドライン
20. その他の地名問題
21. 第 10 回国連地名標準化会議の準備
22. 第 27 回国連地名専門家グループ会合の仮議題
23. 報告の採択

3. おわりに

2009 年の本年は 1959 年に経済社会理事会の決議 715A (XXVII)「事務総長に対し地名標準化の問題解決に向けた取り組みを求める決議」が採択されて以来 50 年目にあたる。当初の活動では、各国の地名権威機関の設立、各国が提案する地名ローマ字化方式の承認、各国の地図編集者のための地名ガイドライン整備、国家地名集作成、エクソニムの削減等が取り組まれてきた。

近年の活動は、上記事項の未達成国については上記の取り組みが引き続いて見られるほかに、少数民族等の地名の記録・活用の促進、アフリカでの取り組みの推進、文化遺産としての地名のもつ意義を再認識すること、まだ地名の収集、記録、登録、地名

集の編纂等に進展がない国に対する国連地名専門家グループによる研修コース運営の支援、地名集に音声も加えること、Web サイトの構築と地名データベースの公開等の取り組みが目立っている。

我が国においては国土地理院が中心となって、国連での取り組みに対応してきた。自然地名を決定するため国土地理院と海洋情報部との間に「地名等の統一に関する連絡協議会」が昭和 35 年 6 月から設置されているが、法律に位置付けられるものとはなっていない。単一のローマ字表記システムの承認対応については、社会に訓令式と修正ヘボン式の両方の使用が認められる実態がある中で会議承認に至っていないが、国土地理院の地図、海洋情報部の海図においてローマ字表記に修正ヘボン式を採用してきている。総じて言えば、地名ガイドラインの整備、国家地名集の作成するなど国連の勧告に沿って日本の事情に合わせて可能な限り取り組んできたと言える。

今回、会合において日本からは国土地理院が「日本の市町村合併における新市町村の名称変化」について報告した（文書 No. 65）。アルジェリア、中国、南アフリカ共和国、韓国、フィンランドから質問と関心が寄せられ日本の経験が生かせるとのコメントも含まれていた。南アフリカ共和国、フィンランドにおいても同様な事柄が起きているとのことであった。このように、地名標準化に関して世界各国がどのような取り組みをし、また問題を抱えているのか、

地名専門家がどのような取り組んでいく必要があるのかなど関係者が一堂に会して情報交換されるこの会合は大変意義のあるものとなっている。我が国の地名が正確に理解されるよう今後とも国連の活動と連動しつつ国内の取り組みをしていくことが重要となっている。

謝 辞

最後になりましたが、今回の会合参加に当たっては、外務省国際協力局専門機関課早川修課長、新型インフルエンザの対応で急遽派遣を取りやめざるを得なかった同課濱田真一首席事務官には事前準備でご指導いただきました。また、会合の全日程に参加された同課高木夏子外交実務研究員に感謝いたします。現地での在ケニア日本国大使館から本会合に参加された皆様にも感謝いたします。さらに、在ケニア日本国大使館鈴木武彦一等書記官には、ケニア国土地省 Ms. Angote 次官、Mr. Murage 測量局長、Mr. Kumunga ケニア測量地図学院（KISM）校長他との面会と、JICA の援助により設立された KISM の訪問機会を設けていただくなど、様々な援助を受けました。会合に報告した「日本の市町村合併における新市町村の名称変化」の原案は元基本情報調査課高橋宣代調査専門職が作成しました。ここに記して感謝申し上げます。

参 考 文 献

外務省：日本海呼称問題 第 9 回国連地名標準化会議、

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nihonkai_k/timei_9.html (accessed 28 Dec. 2009).

池田稔（1981）：地名の標準化について、地質ニュース、325、48-56.

池田稔（1981）：第 9 回国連地名標準化専門家会議に出席して、地図 19(3)、24-25.

金窪敏知（1978）：第 3 回国連地名標準化会議に出席して、地図、16(1)、10-18.

金子純一（1993）：第 6 回国連地名標準化会議報告、地図 31(3)、40-47.

金子純一（1995）：第 17 回国連地名専門家グループ会合報告、地図、33(2)、42-47.

丸山弘通（1996）：第 18 回国連地名専門家グループ会合報告、地図、34(4)、14-20.

松田博幸（1983）：第 4 回国連地名標準化会議報告、国土地理院時報、58、8-14.

松田博幸（1983）：第 4 回国連地名標準化会議の報告、地図 21(3)、23-30.

南秀和、稲葉和雄（2008）：第 9 回国連地名標準化会議報告、国土地理院時報、115、27-38.

永井信夫（2000）：第 20 回国連地名専門家グループ会合について、地図 38(2)、14-16.

小山田安宏（1968）：国連地名統一会議について、地図、6(3)、25-29.

谷岡誠一（2002）：第 8 回国連地名標準化会議報告、地図 40(4)、42-59.

塚原弘一（1988）：第 5 回国連地名標準化会議について、地図 26(2)、13-17.

United Nations（2007）：E/CONF.98/136 Ninth United Nations Conference on the Standardization of Geographical Name.

United Nations（2007）：E/2007/89 Report of the United Nations Group of Experts on Geographical Names on the work of its twenty-fourth session.

United Nations（2007）：ST/ESA/STAT/SER.M/85/Add.1 Glossary of Terms for the Standardization of Geographical Names: Addendum 1, 2002-2007.

United Nations（2009）：E/2009/58 Report of the United Nations Group of Experts on Geographical Names

on the work of its twenty-fifth session.

United Nations Statistics Division: Geographical Names and Information Systems,
<http://unstats.un.org/unsd/geoinfo/default.htm> (accessed 28 Dec. 2009).

矢口彰 (1989) : 第 14 回国連地名専門家会議報告, 国土地理院時報, 70, 53-59.